

令和6年度 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 中間支援振り返りシート（2025.3）

活動団体の活動におけるテーマ

地域内資源循環の拡大と地域課題の解決による
持続可能な社会の形成

活動団体の活動地域	愛知県半田市及びその周辺地域
活動団体名	半田市地域循環共生圏推進協議会
中間支援主体名	愛知県半田市

活動計画（概要）

地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

地域の課題であるゼロカーボンシティ実現に向けた脱炭素型農業への転換を図ることで、化石燃料や化学肥料の利用削減につながり、光熱費や輸入肥料の高騰といった農業が抱える課題の解決を図ることで農業の経営改善及び 担い手不足解消を図る。持続可能な地域づくりの実現に向けて様々なステークホルダーが一体となって取組む ことで、地域全体としてメリットが享受できる状態を目指す。

地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

バイオマス発電施設や植物工場を運営する企業により構成される半田市地域循環共生圏推進協議会（仮称）を中心に、資源面だけでなく経済的にも持続可能な地域づくりを行っていく。持続可能な地域づくりの実現に向けて地域企業、自治体、地域金融機関、大学、農業者、市民など様々なステークホルダーが一体となって地域の将来ビジョンを合意、共有し、課題に対して様々な角度からの視点により取組む。

ローカルSDGs事業として取り組む内容

①バイオ液肥の利活用拡大事業

バイオガス発電施設で算出されるバイオ液肥の地域での利活用を促進する。

②剪定枝や農業残渣などの未利用バイオマス資源化事業

地域で発生し未利用となっているバイオマス資源をバイオ炭として活用する。

③農業者の収益の確保を目的としたソーラーシェアリング事業

農地へのPV設置により、売電収入や土地利用収入を得られるようなスキームを検討する。

地域の現状

全国的にも畜産業が盛んであるが、都市近郊型の立地であることから、畜産由来の臭気が発生しやすい状況であり、長年の地域の課題となっている。農業系や林業系の未利用バイオマスは3,403t/年となっており、そのうち利用量は631t/年であり、利用率は18.5%と利活用が低迷している。

2026年度末の状態目標



- ・ 事業実施
- ・ 国等による支援策調査検討

2025年度末の状態目標



- ・ 事業化検討
- ・ 実証試験の実施

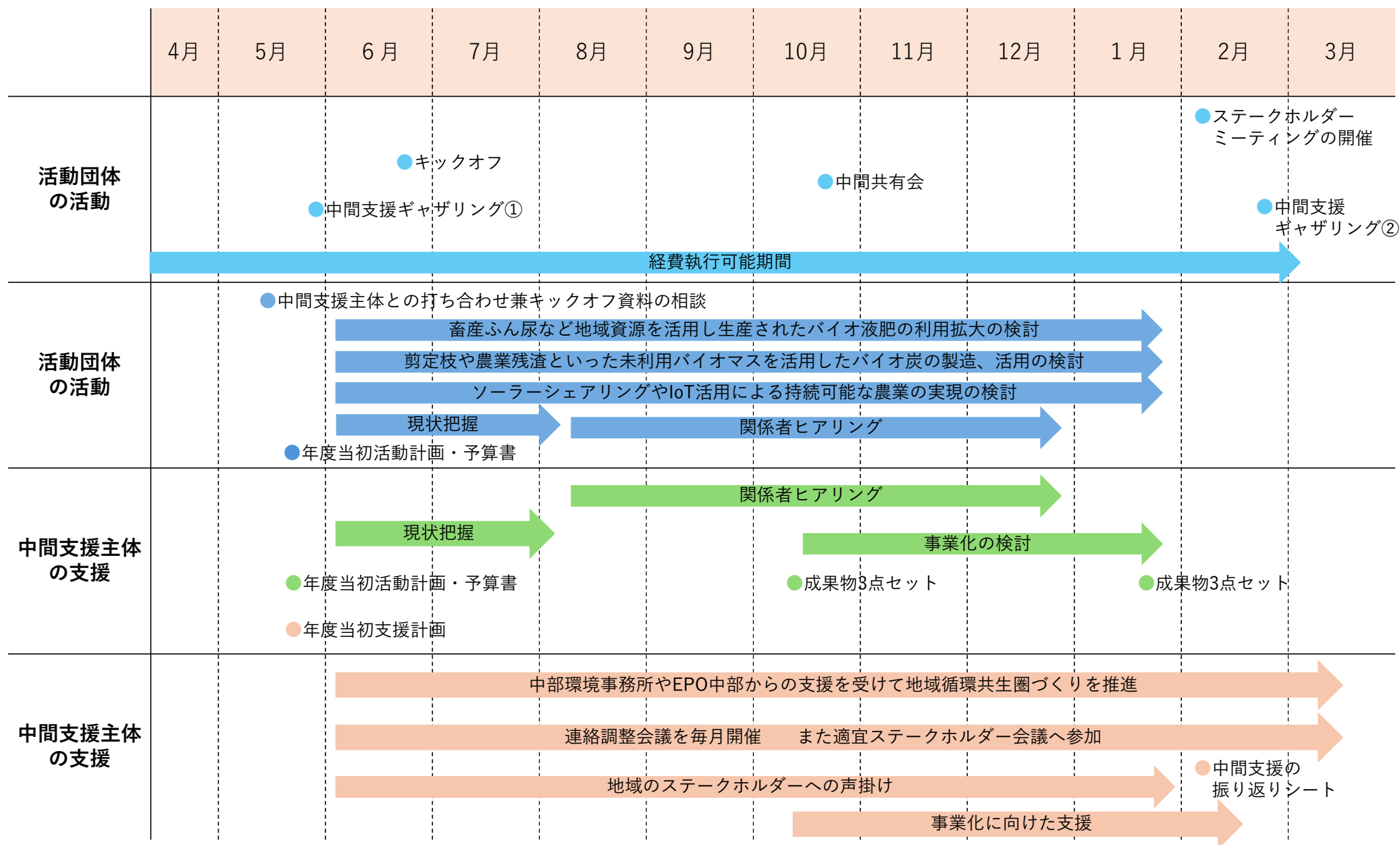
2024年度末の状態目標



- ・ 地域内の多様な主体に対しプラットフォーム参画へ向けた調整を行い、仲間を探す
- ・ 地域課題の現状把握、課題解決につながる事業の精査により地域のビジョンを描く
- ・ 事業化内容の検討と、事業化への課題検討事業化にあたり事業主体を決定することで体制を整える
- ・ 事業性調査の実施、事業の一部実施と先進地ヒアリングにより事業化への課題整理を行う

活動・支援のプロセスの振り返り

■R6年度活動・支援内容



活動・支援のプロセスの振り返り

■今年度、地域循環共生圏づくりのポイントとして注力したアクションサイクル①

初年度である令和6年度は「仲間づくり」を主なテーマとして活動しました。活動団体との月に1回程度のミーティング開催や、活動団体とステークホルダーが打合せを行う際に同席するなどにより、活動団体だけでなく、ステークホルダー側の課題感も把握できるよう努めました。

中間支援主体の支援

● 取組を活動団体が進めるにあたっての見立て

特に農業従事者との繋がりが薄かったこともあり、顔合わせの場を設けるなどマッチングの機会が必要だと感じました。

● 具体的な支援内容（打ち手）

事業開始早々に、本市産業課（農務担当）と顔合わせの場を設けました。

● 打ち手による活動団体の変化

ステークホルダーとの対話により、活動団体に対して求められていることや、ステークホルダーが抱えている課題などが明確になった。このことから、より具体的な協力依頼・提案ができるようになったと感じています。

● 中間支援主体としての気づき・成長

これまで地域の大学との連携を図る機会があったものの、高校と連携する機会は僅かでした。高校側の課題感や解決に対する熱意を感じられたことは、今後本市行政における様々な場で連携による課題解決のきっかけになると思います。また、地域の様々なステークホルダーを巻き込んでいくためには、行政特有の「堅さ」よりもフランクな関係づくり、場づくりが必要だということ学びました。

活動団体の取組

● 活動名・時期

● なぜそれを実施したのか（実施目的）

● 実施したことによって共生圏づくりにどのような変化が起きたか（活動団体自身の変化・周囲の変化等の共生圏づくりに関わる進捗）

活動・支援のプロセスの振り返り

- （特に前2スライドの支援を実施するにあたり、）今年度、力を入れて取り組んだ中間支援は？（中間支援機能チェックリスト.xlsxより上位3つを選んで記入）

協働ガバナンスの項目	中間支援機能	項目（番号）	支援をしたタイミング等
	プロセス支援	①	日常的なコミュニケーションの中で
	変革促進	④	新たなステークホルダー候補との関わりが生まれたとき
	問題解決提示	④	ある程度の情報共有が行われたタイミング

● 共生圏づくりを進めるために、活動団体の能力をどう引き出せたか

新たな繋がりの中で、ステークホルダー側の課題感やニーズを把握できたことにより、活動団体として今後どのように働きかけるべきか明確になったと感じます。多くのステークホルダーと繋がり、様々な意見を取り入れることで、元々のポテンシャルを更にブラッシュアップできたと感じています。

● 中間支援主体として向上したと思う中間支援機能

行政として中間支援主体を担う中で、庁内の調整だけでなく、民間のステークホルダーとの関わりを積極的に持つことができるようになりました。特に、これまで別の事業で関わりのあった事業者等に対し、本事業を紹介し、仲間に加わっていただけたことは、我々の仕事の新たな可能性を見つけることに繋がったと感じています。

● R6課題だと感じたこと

行政が中間支援することによるメリットは、事業への信頼性向上に貢献できることと考えていますが、一方で関わり方が堅くなってしまうと感じています。多くの意見を吸い上げ、事業をより良いものにするためにも、座組や関わり方を工夫する必要があると感じています。

地域循環共生圏づくりに向けた次のアクション

- 地域循環共生圏づくりのために、どのような中間支援機能を発揮できるか。R7～中間支援主体として今後どのようなになりたいか。
- 中間支援主体として地域内外のステークホルダーを巻き込んでいくためには、参加しやすい場づくりを心がけていくことが必要だと感じています。行政が中間支援主体を担うことで、事業を構成する組織が所謂「お堅い」関係者ばかりになってしまうことを危惧しています。筋道を立てて事業を進展させていくことも必要ですが、活発なコミュニケーションから生まれる自由なアイデアにも課題解決のヒントが隠れていると考えます。こうした自由なアイデアは、堅い場では発言しづらいということもあり、中間支援主体として様々なアイデアが活発に生まれる場づくりを作れるよう心がけていきたいです。

- 活動団体がアクションサイクルを回せるようにするための次年度の見立て・打ち手（具体的な支援策）

- 好事例を作ることができると、横展開が期待できると考えています。今年度接触できた農業従事者のうち、リアクションの良かった方を中心に、より具体的な話を進めていく必要があります。今後の横展開も考えると、ステークホルダー候補は多ければ多いほど可能性が広がると考えますので、本市産業課も交えたマッチングの機会は引き続き設けていきたいと思っています。
- 農業従事者と話を進める上では、スモールスタートの方が挑戦していただきやすいと思いますので、小規模でも始めることのできる内容を活動団体側から提案できると、スムーズに進むのではないかと考えています。

- 地方・全国事務局にサポートしてもらえると嬉しいこと

中間支援機能の強化を図るため、中間支援主体として身に着けるべき能力についての座学研修を実施していただきたいです。特に、協働ガバナンスの項目について、実施すべき内容やそれぞれの項目の中身を事例等含めて学ぶ機会があると、今後の中間支援に役立てることができると思います。